

令和元年度 全国乳児福祉協議会 事業計画

平成 28 年改正児童福祉法において、子どもが権利の主体であることの位置づけや家庭養育の推進が定められ、平成 29 年の「新しい社会的養育ビジョン」でその具体化が示された。これらを踏まえて平成 30 年 7 月に発出された「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」では、乳児院に対して、専門的養育の高機能化による高度なケアニーズへの対応や、地域の家庭養育支援への機能展開が求められた。乳児院では今でも、被虐待児や病虚弱児など手厚い支援の必要な子どもに対し、専門職が協働して家庭復帰を支援するとともに、地域の子育て支援ニーズに応じて一時保護や里親養育支援などにあたっている。今後も引き続きこれら取り組みの一層の強化を図り、アセスメントを基盤とする乳幼児・家族支援の専門施設として、社会から求められる役割を果たしていく必要がある。

令和元（2019）年度は、事業の重点方針として、「1. 乳児院における養育の質の向上と支援の充実」と「2. 乳児院の今後のあり方の検討・提言と都道府県社会的養育推進計画策定への対応」を柱に掲げる。

「1. 乳児院における養育の質の向上と支援の充実」では、毎年の研修会等に加え、今年度新たに実施する「医療・看護セミナー」（仮称）などを通じて、アタッチメント形成とファミリーソーシャルワークを軸とする養育・支援の専門性や、権利擁護意識のさらなる向上を図る。また、乳児院の高機能化のために必要な人材の確保・定着に向けて、抜本的な処遇改善への働きかけを強める。

「2. 乳児院の今後のあり方の検討・提言と都道府県社会的養育推進計画策定への対応」では、平成 30 年度に検討を開始した「乳児院の今後のあり方検討委員会」の議論をまとめ、新たな乳児院たる「乳幼児総合支援センター」（仮称）のあり方を提言する。また、各都道府県において今年度末までに見直される推進計画の検討状況を注視し、乳児院を必要とする子どもと家族のニーズや実態に即した計画が策定されるよう、各施設への情報提供や国等への要望など必要な対応を図る。

さらに、全乳協設立 70 周年を機とする 20 年小史（令和 2（2020）年夏発行予定）の編纂を進めるなど、必要な事業を実施する。

【重点方針】

1. 乳児院における養育の質の向上と支援の充実

- ・ 養育・支援の専門性、権利擁護意識の向上のための研修
- ・ 処遇改善等に向けた取り組み

2. 乳児院の今後のあり方の検討・提言と都道府県社会的養育推進計画策定への対応

- ・ 「乳幼児総合支援センター」（仮称）の具体化の検討と提言
- ・ 都道府県社会的養育推進計画の検討・策定状況の注視・把握と必要な対応

【事業内容】

《諸会議の開催》

※（ ）内は開催予定回数

1. 協議員総会（1回）
2. 常任協議員会（3回）
3. 拡大正副会長会議（5回）
4. ブロック協議会会長会議（必要に応じ、常任協議員会と合同開催）
5. 監査会（1回）
6. 総務委員会（3回）
7. 制度対策研究委員会（3回）
8. 広報・研修委員会（3回）
9. 乳児院の今後のあり方検討委員会（2回）

《総務活動》

1. 乳児院における養育の質の向上と支援の充実に向けた振り返り

（1）権利擁護意識の向上にむけた取り組みの強化

平成 29 年度全国乳児院入所状況実態調査の結果を踏まえて、組織として乳児院における権利擁護意識をさらに高めるための対応を図る。

（2）養育・支援の振り返り体制等の強化（自己評価、第三者評価事業の活用による養育・支援の質の向上）

2. 全乳協 20 年小史の発行に向けた編纂

令和 2（2020）年夏の小史発行に向け、元役員等へのインタビューの実施、元役員等からの寄稿など編纂を進める。

3. 組織活動と連絡調整

（1）組織事業の活性化と財源確保に関する方策の検討等

（2）運営内規、諸規則の管理

（3）ブロック協議会活動への助成、情報提供等協力

- (4) 乳児院における人材確保への取り組みの検討等
- (5) 寄贈・寄付の調整・受け入れ等、企業等による社会貢献活動に対する協力
- (6) 乳児院への各種助成事業への対応
- (7) 全乳協要覧の作成、配布
- (8) 全社協・退所児童等支援事業への参画

4. 全国乳児院協議会の企画内容の検討と実施、参加促進

(1) 「第 69 回全国乳児院協議会」の開催

会 場：リーガロイヤルホテル京都（京都府京都市）
期 日：令和元（2019）年9月26日（木）～27日（金）
定 員：200名 参加費：17,000円

(2) 「第 70 回記念全国乳児院協議会」の準備（厚生労働大臣表彰の調整等）

会 場：東京都（調整中）
期 日：令和2（2020）年10月頃（調整中）

5. 令和元（2019）年度全乳協「永年勤続者表彰」（会長表彰）の実施

《制度対策研究活動》

1. 乳児院の今後のあり方の検討・提言と都道府県社会的養育推進計画策定への対応

(1) 乳児院の今後のあり方としての「乳幼児総合支援センター」（仮称）の具体化検討と提言

乳児院が、アタッチメント形成とファミリーソーシャルワークを軸とする、地域における「乳幼児総合支援センター」（仮称）としての役割を担えるよう、子どもと保護者、またその関係性の包括的アセスメントを基盤とする各種機能や基準などの具体化に向けて「乳児院の今後のあり方検討委員会」において検討し、厚労省等に提言する。

(2) 都道府県社会的養育推進計画の検討・策定状況の注視・把握と必要な対応

厚労省が平成30年7月に発出した「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」に基づき、今年度末までに各都道府県において策定される社会的養育推進計画の検討状況を注視・把握し、情報提供や調査など必要な対応を図る。

2. 調査研究の実施、公表、活用促進

(1) 子どもの虹情報研修センター課題研究への協力等

子どもの虹情報研修センターが実施する課題研究「乳児院養育の可能性と課題を探る」(研究代表者：遠藤利彦氏(東京大学大学院教授)、2017～2019年度)に共同研究員を派遣し、乳児院における乳幼児の心理・社会的発達やアタッチメント形成等に主眼を置いたアセスメントシートの標準化の検討に参画する。

(2) 「全国乳児院入所状況実態調査・充足状況調査」の見直しと実施

近年、新規措置入所児童数の減少の一方で、一時保護委託児童数は増加しており、ここ数年、後者の数が前者を上回っている。こうした状況を踏まえ、主に新規措置入所児童を対象としている現行の調査内容を、乳児院の実態を明らかにして制度・予算要望のエビデンスとする観点から見直し、調査を実施する。

(3) その他必要に応じたデータ収集と関係調査への協力

3. 政策・予算対策活動

(1) 令和2(2020)年度予算等要望の実施、翌年度予算要望の検討

(2) 厚労省・社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会等への参画

(3) 全社協・政策委員会、社会福祉施設等協議会連絡会等への参画

《広報・研修活動》

1. 養育の質の向上等のための人材育成等の取り組みの強化

(1) 研修小冊子活用教材の普及による各地での研修実施の働きかけ

研修小冊子とともに、平成29年度に公開した研修小冊子活用教材の普及・啓発を図り、各ブロック協議会等での研修実施の働きかけを行う。

(2) 処遇改善に向けた社会的養護処遇改善加算への対応

社会的養護処遇改善加算の対象研修等の要件と、本会の研修体系や各研修プログラムとの見合いについて検討し、必要な対応を図る。

2. 養育の質の向上等にむけた研修会の実施、および他団体研修事業との協力

(1) 「第63回全国乳児院研修会」の開催

会 場：沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ（沖縄県那覇市）

期 日：令和元（2019）年7月10日（水）～12日（金）

定 員：250名 参加費：18,000円

(2) 「第64回全国乳児院研修会」の準備

会 場：岐阜県（調整中）

期 日：令和2（2020）年7月頃（調整中）

(3) 「第8回乳児院上級職員セミナー」の開催

会 場：全社協・会議室（東京都千代田区）

期 日：令和元（2019）年12月16日（月）～18日（水）

定 員：120名 参加費：20,000円

(4) 「乳児院医療・看護セミナー」（仮称）の開催

会 場：全社協・会議室（東京都千代田区）

期 日：令和元（2019）年12月18日（水）

定 員：100名 参加費：5,000円

(5) ファミリーソーシャルワーク研修会の共催

会 場：東京近郊（調整中）

期 日：令和2（2020）年1月頃（調整中）

本会より委員を派遣し、家庭支援専門相談員や里親支援専門相談員等を対象とした研修会の企画・運営に協力する。

(6) 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会の共催

① 西日本会場

会 場：大阪府大阪市（調整中）

期 日：令和元（2019）年10月頃（調整中）

② 東日本会場

会 場：全社協・灘尾ホール他（東京都千代田区）

期 日：令和元（2019）年12月頃（調整中）

（7）「子ども・子育て全国フォーラム」の共催

（8）「子どもの虹情報研修センター」研修事業への協力

3. その他、乳児院に関する広報・啓発活動

（1）「改訂新版 乳児院養育指針」の頒布普及と活用促進

（2）機関誌「乳児保育」の作成と頒布普及（全施設対象／年2回／有償頒布あり）

（3）全乳協ホームページの管理運用

平成30年度にリニューアルしたホームページの利用状況を把握し、情報提供の促進を図る。

（4）「全乳協ニュース」の発行（全施設対象／随時）

（5）「赤ちゃんいのち輝いて」の見直し

制度対策研究委員会と協働し、乳児院の実態や役割を説明するリーフレットの見直しを行い、改訂を検討する（各乳児院で実習生や保護者、国会議員等に配布）。

<全国乳児院協議会・全国乳児院研修会 開催地一覧>

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
協議会 (大会)	第 62 回 近畿 (兵庫県) * 永年勤続者表彰	第 63 回 東海・北陸 (愛知県) * 永年勤続者表彰	第 64 回 中国・四国 (高知県) * 永年勤続者表彰	第 65 回 関東・甲信越静 (新潟県) * 大臣表彰 * 永年勤続者表彰	第 66 回 九州 (宮崎県) * 永年勤続者表彰	第 67 回 東北・北海道 (北海道) * 永年勤続者表彰
研修会	第 56 回 九州 (鹿児島県)	第 57 回 関東・甲信越静 (茨城県)	第 58 回 東海・北陸 (石川県)	第 59 回 東北・北海道 (岩手県)	第 60 回 中国・四国 (鳥取県)	第 61 回 近畿 (和歌山県)
	平成 30 年度	令和元 (2019)年度	令和 2 (2020)年度	令和 3 (2021)年度	令和 4 (2022)年度	令和 5 (2023)年度
協議会 (大会)	第 68 回 東海・北陸 (三重県) * 永年勤続者表彰	第 69 回 近畿 (京都府) * 永年勤続者表彰	第 70 回 関東・甲信越静 (東京都) * 大臣表彰 * 永年勤続者表彰	第 71 回 中国・四国 (香川県) * 永年勤続者表彰	第 72 回 九州 (未定) * 永年勤続者表彰	第 73 回 東北・北海道 (未定) * 永年勤続者表彰
研修会	第 62 回 関東・甲信越静 (山梨県)	第 63 回 九州 (沖縄県)	第 64 回 東海・北陸 (岐阜県)	第 65 回 東北・北海道 (青森県)	第 66 回 近畿 (未定)	第 67 回 中国・四国 (徳島県)

《児童福祉施設関係種別協議会との協働事業》

1. 児童福祉の課題や諸制度への対応
 - ・ 児童福祉関係種別協議会会長会議への参画と協働活動
 - ・ 必要に応じた合同会議の開催等
2. 社会的養護を支える施設長、職員のための研修
 - ・ 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会の共催
 - ・ ファミリーソーシャルワーク研修会の共催
3. 子ども家庭政策を実現する全国フォーラムの共催等

《全国社会福祉協議会との連携》

1. 全社協／理事会（総務部）
2. 全社協／政策委員会（政策企画部）
3. 全社協／福祉サービスの質の向上推進委員会（政策企画部）
4. 全社協／社会福祉施設協議会連絡会、同調査研究部会（法人振興部）
5. 全社協／植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会（児童福祉部）
6. 全社協／ファミリーソーシャルワーク研修会企画委員会（児童福祉部）
7. 全社協／社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（児童福祉部）
8. 全社協／福祉施設長専門講座運営委員会（中央福祉学院）
9. 全社協／国際社会福祉基金委員会（国際部）
10. 全社協／退所児童等支援事業（児童福祉部）

《他団体との連携》

1. 児童虐待防止対策協議会
2. 健やか親子21推進協議会
3. 社会福祉法人福利厚生センター
4. 社会福祉法人横浜博萌会／子どもの虹情報研修センター
5. 公益財団法人全国里親会
6. 特定非営利活動法人児童虐待防止全国ネットワーク

《厚労省関係の審議会等》

1. 社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会